



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マースグループホールディングス
コード番号 6419 URL <https://www.mars-ghd.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）松波 明宏
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）高橋 丈治 TEL 03-3352-8555
半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	14,488	△13.5	3,369	△29.7	3,743	△30.3	2,834	△22.1
2026年3月期中間期	16,758	△34.4	4,795	△40.0	5,368	△36.6	3,639	△29.0

（注）包括利益 2027年3月期中間期 4,139百万円（△11.9％） 2026年3月期中間期 4,696百万円（△9.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	158.37	—
2026年3月期中間期	197.31	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期中間期	93,563	84,859	90.7	4,916.21
2026年3月期	94,262	85,733	91.0	4,647.27

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 84,859百万円 2026年3月期 85,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2027年3月期	—	75.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	75.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	33,700	4.4	8,950	1.8	9,700	0.1	6,700	0.9	363.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社マースシステムズ東海

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期中間期	22,720,000株	2026年3月期	22,720,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期中間期	5,458,749株	2026年3月期	4,271,915株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2027年3月期中間期	17,897,392株	2026年3月期中間期	18,445,553株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や物流コストの増加に加え、日米の金融政策の転換による為替相場の変動等の影響から物価上昇が継続しており、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは「世の中にないものを作り続けて半世紀 システムの力で遊びも仕事もスッキリさせる会社」の実現に向け、アミューズメント関連事業、スマートソリューション関連事業、ホテル・レストラン関連事業の各事業を通じて、お客様の「満足」を勝ち取るために新たな付加価値の追求をまいりました。また、DX及びAI活用の推進による業務プロセスの高度化・効率化を進めるとともに、人材育成及びウェルビーイング経営の実践を通じて、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高144億88百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益33億69百万円（同29.7%減）、経常利益37億43百万円（同30.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益28億34百万円（同22.1%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間において、株式会社マースシステムズ東海を連結の範囲から除外いたしました。これは、2026年4月1日を効力発生日として、グループ内組織再編（連結子会社間の吸収分割及び吸収合併）によるものであり、連結業績に与える影響は軽微であります。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

アミューズメント関連事業の主要販売先であるパチンコ業界は、ゲーム性の多様化や人気のあるアニメIPを活用した遊技機の登場により、若年層ユーザーが増加傾向にあり、好調が続くパチスロ市場に牽引されてスマート遊技機の普及が進みました。その一方で、人件費や光熱費の上昇、遊技機の高性能化に伴う設備投資の負担増加により、ホールの経営環境は厳しい状況が続いており、大手チェーンへの集約が進むものと思われます。

このような事業環境の下、パチンコホールでは省人化や店舗DXによる運営効率化への取り組みが進められております。スマート遊技機の導入や新紙幣対応に伴う設備投資は、一巡しつつあるものの、経営効率化やデータ活用の高度化に向けた取り組みは継続しており、これらを支援するシステムやサービスに対する需要は、今後も底堅く推移するものと見込まれます。

当社グループは、ホール運営の効率化及び省力化に貢献する「EVOALL（エヴォール）シリーズ」を中心に、店舗運営支援システムの提案を行ってまいりました。また、クラウド型総合管理システム「エヴォールクラウド」による会員分析やAIを活用した営業支援機能を通じて、データに基づく店舗運営の高度化及び店舗DXの推進を支援してまいりました。

9月には「2026マース新製品発表内覧会&Webセミナー」を開催し、業界初の「カードレスシステム」をはじめ、業界最高レベルのスペック（収納枚数や計数払い出し速度）を備えた景品払出収納庫、新たなアプリサービスなどを発表いたしました。これらの新製品及び新サービスについては下期から本格的な導入を見込んでおります。

この結果、当中間連結会計期間におけるプリペイドカードシステム（パーソナルPCシステムやスマート遊技機対応ユニットを含む）の導入（実稼働）店舗数は、累計で1,343店舗（市場シェア23.6%）となり、アミューズメント関連事業の売上高は、102億85百万円（前年同期比19.0%減）、セグメント利益は34億58百万円（同27.7%減）となりました。

[スマートソリューション関連事業]

主要販売先である自動認識システム業界では、企業のDX推進を背景として、自動認識技術を活用した自動化・省人化ソリューションの導入が拡大しております。物流業界においては、業務効率化や人手不足への対応を目的とした物流管理・在庫管理システムへの投資が堅調に推移しております。また、製造業及び医療分野においても、AIやIoTを活用した業務効率化やトレーサビリティ強化に向けた需要が増加しております。

当社子会社である株式会社マーストークンソリューションでは、製造、物流及び医療分野を中心に、AIやIoT技術を活用した製品・ソリューションの提供を推進してまいりました。「後付けDX」として、RFID、バーコード、画像認識及びOCRを活用した作業の標準化、安全対策及び所在管理ソリューションを提案するなど、現場のDX化ニーズの取り込みに注力してまいりました。また、人手不足が深刻化する医療業界向けに、健診プラットフォームサービス「macmo（マクモ）」の拡販を推進いたしました。業界初となるAIによる健診順番最適化オプションに加え、健診システムと連携したWeb予約システムを新たに搭載するなど、サービスの利便性向上と利用拡大に努めてまいりました。

X線事業においては、既存顧客層であるO S A T (半導体後工程受託企業) 向けのウエハバンプ検査装置に対する需要が引き続き堅調に推移しており、リードタイムの短縮を図るなど、顧客ニーズに対応した製品供給に努めてまいりました。この需要動向は一昨年から継続していることから、今後も一定の需要が続くものと見込んでおります。こうした市場環境を踏まえ、P L P (※1) やチップレット (※2) などの次世代パッケージング技術に向けた検査装置の開発を推進し、事業拡大に向けて取り組みを強化してまいります。

当社子会社である株式会社マースウインテックでは、小売業向けのI o T対応冷蔵庫販自販機や宿泊施設向け無人チェックイン端末など、省人化・無人化を実現する「Infinity Stationシリーズ」の展開を推進してまいりました。特に、冷蔵ロッカー型D X自販機「C O L D+」及び大容量デジタルストア型I o T自販機「M V-31」については、売場運営の効率化や販売機会の創出に寄与する店舗D Xソリューションとして積極的な営業活動を展開し、拡販に努めてまいりました。

この結果、スマートソリューション関連事業の売上高は27億96百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は2億52百万円(同4.0%減)となりました。

※1 P L P…従来の円形ウエハではなく、大型の四角いパネル基板を使う次世代の半導体パッケージ技術

※2 チップレット…半導体を機能ごとに分割し、それらを組み合わせて1つの高性能チップとして動かす技術

[ホテル・レストラン関連事業]

ホテル業界及び外食業界においては、訪日外客数が引き続き高水準で推移したことに加え、夏季の観光需要、国内レジャー需要及びビジネス需要を背景として、宿泊・飲食サービスに対する需要は堅調に推移いたしました。中国からの訪日客は減少傾向が続いているものの、韓国、台湾を中心としたアジア地域や欧米豪からの訪日客が増加し、インバウンド需要が業界全体を下支えしております。一方で、人手不足の長期化に伴う人件費の上昇に加え、食材価格、エネルギー価格及び物流費等の各種コストの上昇が継続しており、事業環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような状況の中、「マースガーデンホテル博多」では、J R博多駅から徒歩1分という立地優位性を活かし、ビジネス需要及び国内外の観光需要の取り込みを推進してまいりました。また、多様な宿泊プランの提供やサービス品質の向上を通じて顧客満足度の向上を図り、高い客室稼働率の維持に努めてまいりました。

「マースガーデンウッド御殿場」では、富士山・箱根エリアを訪れる国内外の観光客需要を取り込み、宿泊、温泉及びレストランを一体とした付加価値の高い滞在サービスの提供に努めてまいりました。2026年10月には一部客室を改装し、プライベートサウナを備えた特別客室を新設いたしました。富士山の伏流水を使用した水風呂や富士山溶岩石によるロウリュ設備を導入することで、付加価値の向上を図り、客室単価の向上及び新規顧客層の獲得に取り組んでまいります。

レストラン事業では、東京・銀座エリアの「銀明翠G I N Z A」において、旬の食材を活用した季節メニューの展開や質の高いサービスを通じて、接待・会食需要及びインバウンド需要の取り込みを推進いたしました。また、「銀座松月」では、接待や会食等の個室利用ニーズに対応するため、2026年7月に店舗をリニューアルし、顧客満足度の向上及び収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、ホテル・レストラン関連事業の売上高は、14億5百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益は5百万円(同69.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産は935億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億98百万円減少いたしました。

流動資産は478億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して47億47百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が35億80百万円減少し353億83百万円、受取手形及び売掛金が5億37百万円減少し35億82百万円、原材料及び貯蔵品が8億88百万円減少し23億50百万円となりました。

固定資産は456億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して40億48百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、投資有価証券が28億91百万円増加し237億41百万円、土地が13億19百万円増加し120億48百万円となりました。

流動負債は39億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億72百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が2億99百万円減少し9億39百万円、未払法人税等が2億42百万円減少し12億83百万円となりました。

固定負債は47億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億47百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、その他に含まれている繰延税金負債が6億88百万円増加し31億28百万円となりました。

純資産は848億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億73百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、自己株式が36億47百万円増加し△121億27百万円となりました。

自己資本比率は90.7%となり、前連結会計年度末と比較して0.3ポイント減少いたしました。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は353億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億80百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は43億89百万円の収入（前年同期は47億73百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益40億88百万円、棚卸資産の増減額11億17百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は28億87百万円の支出（前年同期は8億54百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出17億7百万円、投資有価証券の取得による支出11億56百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は50億76百万円の支出（前年同期は13億82百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出36億94百万円、配当金の支払額13億82百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,963,318	35,383,161
受取手形及び売掛金	4,119,854	3,582,226
リース債権及びリース投資資産	253,758	207,191
有価証券	350,340	351,985
商品及び製品	3,517,162	3,314,621
仕掛品	257,407	231,343
原材料及び貯蔵品	3,239,239	2,350,426
その他	1,929,530	2,462,520
貸倒引当金	△205	△154
流動資産合計	52,630,405	47,883,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,799,433	6,959,685
土地	10,728,475	12,048,284
その他(純額)	724,204	606,618
有形固定資産合計	18,252,113	19,614,589
無形固定資産	511,123	530,915
投資その他の資産		
投資有価証券	20,850,204	23,741,311
退職給付に係る資産	324,649	330,356
その他	1,896,657	1,664,219
貸倒引当金	△202,694	△200,879
投資その他の資産合計	22,868,818	25,535,008
固定資産合計	41,632,054	45,680,513
資産合計	94,262,460	93,563,835
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,239,058	939,743
リース債務	231,608	248,532
未払法人税等	1,526,140	1,283,548
賞与引当金	473,798	471,497
その他	920,109	975,078
流動負債合計	4,390,715	3,918,401
固定負債		
リース債務	405,437	345,464
役員退職慰労引当金	198,325	203,525
資産除去債務	62,866	63,109
その他	3,471,841	4,173,392
固定負債合計	4,138,470	4,785,491
負債合計	8,529,185	8,703,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	10,301,956	10,319,902
利益剰余金	66,865,093	68,315,972
自己株式	△8,480,469	△12,127,518
株主資本合計	76,620,680	74,442,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,579,481	9,915,552
退職給付に係る調整累計額	533,113	501,933
その他の包括利益累計額合計	9,112,594	10,417,486
純資産合計	85,733,274	84,859,942
負債純資産合計	94,262,460	93,563,835

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	16,758,445	14,488,189
売上原価	7,791,083	6,801,951
売上総利益	8,967,362	7,686,237
販売費及び一般管理費	4,171,379	4,316,762
営業利益	4,795,983	3,369,474
営業外収益		
受取配当金	417,890	351,329
その他	154,215	38,728
営業外収益合計	572,105	390,058
営業外費用		
為替差損	52	6,793
自己株式取得費用	—	9,211
営業外費用合計	52	16,005
経常利益	5,368,035	3,743,528
特別利益		
投資有価証券売却益	—	344,497
特別利益合計	—	344,497
税金等調整前中間純利益	5,368,035	4,088,026
法人税、住民税及び事業税	1,778,407	1,195,742
法人税等調整額	△49,775	57,798
法人税等合計	1,728,631	1,253,540
中間純利益	3,639,404	2,834,485
親会社株主に帰属する中間純利益	3,639,404	2,834,485

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	3,639,404	2,834,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,048,918	1,336,071
退職給付に係る調整額	7,706	△31,180
その他の包括利益合計	1,056,624	1,304,891
中間包括利益	4,696,028	4,139,377
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,696,028	4,139,377

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,368,035	4,088,026
減価償却費	274,953	337,289
引当金の増減額(△は減少)	△55,715	1,034
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△5,707
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,949	—
受取利息及び受取配当金	△428,187	△370,660
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,099	△2,197
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△344,497
売上債権の増減額(△は増加)	798,899	537,628
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△12,441	36,005
棚卸資産の増減額(△は増加)	936,238	1,117,417
営業貸付金の増減額(△は増加)	△92,366	142,272
仕入債務の増減額(△は減少)	△132,184	△299,315
リース債務の増減額(△は減少)	42,413	△43,047
その他	△730,364	141,733
小計	5,981,131	5,335,981
利息及び配当金の受取額	428,187	370,660
法人税等の支払額	△1,635,702	△1,317,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,773,616	4,389,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△589,781	△1,707,477
投資有価証券の取得による支出	△221,856	△1,156,707
投資有価証券の売却による収入	12,225	16,127
その他	△55,392	△39,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854,804	△2,887,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△3,694,193
配当金の支払額	△1,382,120	△1,382,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,382,120	△5,076,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△6,061
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,536,697	△3,580,156
現金及び現金同等物の期首残高	36,373,416	38,963,318
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,910,113	35,383,161

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、取得株数1,200,000株、総額4,200百万円を上限として2026年5月15日から2026年10月30日の期間で自己株式の取得を決議しております。この取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,200,000株(取得価額3,684百万円)の取得を行いました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2026年9月15日をもって取得を終了しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	スマート ソリューション 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	12,700,478	2,753,910	1,304,055	16,758,445	—	16,758,445
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	218,040	17,248	16,664	251,953	△251,953	—
計	12,918,519	2,771,159	1,320,720	17,010,399	△251,953	16,758,445
セグメント利益	4,784,966	262,537	18,479	5,065,982	△269,999	4,795,983

(注) 1. セグメント利益の調整額△269,999千円には、セグメント間取引消去3,920千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等、△273,920千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2026年4月1日 至2026年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	スマート ソリューション 関連事業	ホテル・ レストラン 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	10,285,858	2,796,449	1,405,881	14,488,189	—	14,488,189
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	207,712	41,999	17,407	267,120	△267,120	—
計	10,493,571	2,838,449	1,423,289	14,755,310	△267,120	14,488,189
セグメント利益	3,458,318	252,048	5,688	3,716,056	△346,581	3,369,474

(注) 1. セグメント利益の調整額△346,581千円には、セグメント間取引消去6,606千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等、△353,188千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。